

【プレゼンテーション資料】

**2016年度連結業績および
ソニー生命の2017年3月末MCEV【速報】**

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
2017年5月15日

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

＜ネットカンファレンス(電話会議)による決算説明会＞

日時：2017年5月15日（月） 15:30～16:30

内容：「2016年度 連結決算説明会」

発表者：ソニーフィナンシャルホールディングス
常務取締役 清宮 裕晶

ソニーフィナンシャルホールディングス
清宮 でございます。

ただ今より、お手元のプレゼンテーション資料に沿って、当社グループの
2016年度 連結業績についてご説明いたします。

スライド4をご覧ください。

■ 2016年度 連結業績	P.3
■ 2017年度 連結業績予想	P.31
■ 中期配当方針の変更および2017年度 配当予想	P.33
■ ソニー生命の2017年3月末MCEV【速報】 およびESR	P.35
■ 参考情報	P.38

免責事項：

このプレゼンテーション資料に記載されている、ソニーフィナンシャルグループの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、過去の事実でないものは、将来の業績に関する見通しや試算です。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されません。口頭または書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの見通しまたは試算に関する情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーフィナンシャルグループの経営者の仮定、決定ならびに判断に基づいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確定な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しに全面的に依拠することは控えるようお願いします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、ソニーフィナンシャルグループが将来の見通しや試算を見直して改訂するとは限りません。ソニーフィナンシャルグループはそのような義務を負いません。また、このプレゼンテーション資料は日本国内外を問わずいかなる投資勧誘またはそれに類する行為のために作成されたものでもありません。

※本資料掲載情報は、特に記載のない限り、数値は表示単位未満は切捨て、比率や増減率は四捨五入で表示しています。

また、増減率が1,000%を超える場合や比較対象の一方もしくは両方がマイナスの場合は「-」表示しています。

※「ライフプランナー」はソニー生命の登録商標です。

2016年度 連結業績

2016年度 実績

- ◆ 超低金利環境下、収益性改善策を機動的に実行し、3事業ともに業容を順調に拡大。
- ◆ ソニー生命においては、商品改定や米ドル建保険、定期保険への商品シフトなどにより、収益性を確保。ライフプランナーの採用は計画を大幅に上回る実績を達成し、営業基盤の拡大を加速。ソニー生命単体の経常利益は横ばいだったが、業容拡大と市況回復によりMCEVは増加。

2017年度 予想

- ◆ 3事業ともに業容拡大を見込むものの、経常利益は横ばい。
- ◆ ソニー生命においては、2017年4月の標準利率改定にともなう責任準備金繰入額の増加により、経常利益は横ばいの見通し。一方、着実な新契約価値の積上げにより、MCEVは増加を見込む。

配当方針・ 株主還元

- ◆ 業容拡大を加速する中、今後は法定会計上の利益のみならず、経済価値ベースの利益指標等も勘案し、配当額を決定。
- ◆ 2017年度の配当は、1株あたり55円で据え置く予定。なお、配当は、1株当たり当期純利益に対しては、当面50%以上を見込む。

2016年度は、超低金利環境下、収益性改善策を機動的に実行し、3事業ともに業容を順調に拡大しました。

ソニー生命においては、商品改定や米ドル建保険、定期保険への商品シフトなどにより、収益性を確保しました。ライフプランナーの採用は計画を大幅に上回る実績を達成し、営業基盤の拡大を加速させました。ソニー生命単体としての経常利益は横ばいでしたが、業容拡大と市況回復によりMCEVは増加しました。

2017年度の業績予想は、3事業ともに業容拡大を見込むものの、経常利益は横ばいとなる見通しです。

ソニー生命においては、2017年4月の標準利率改定にともなう責任準備金繰入額の増加により、経常利益は横ばいの見通しです。一方、着実な新契約価値の積上げにより、MCEVは増加を見込みます。

配当方針として、業容拡大を加速する中、今後は法定会計上の利益のみならず、経済価値ベースの利益指標等も勘案し、配当額を決定します。

2017年度の配当は、1株あたり55円で据え置く予定です。

なお、配当は、1株当たり当期純利益に対しては、当面50%以上を見込みます。

次のスライドをご覧ください。

連結業績ハイライト ①



(億円)		FY2015	FY2016	前年度比	
生命保険事業	経常収益	12,302	12,439	+136	+1.1%
	経常利益	602	568	△34	△5.7%
損害保険事業	経常収益	969	1,023	+54	+5.6%
	経常利益	46	50	+3	+6.8%
銀行事業	経常収益	379	385	+5	+1.5%
	経常利益	59	50	△9	△15.6%
その他(※)	経常収益	△30	△31	△0	—
	経常利益	2	△5	△7	—
グループ連結	経常収益	13,620	13,816	+196	+1.4%
	経常利益	711	663	△47	△6.7%
	親会社株主に帰属する当期純利益	433	416	△17	△4.0%

(※) 主として持株会社（連結財務諸表提出会社）に係る損益。なお、FY16.1Qより介護事業を含む。
 (注) 包括利益：FY2015・・・711億円、FY2016・・・214億円

(億円)		16.3末	17.3末	前年度末比	
グループ連結	純資産	6,043	6,011	△32	△0.5%
	総資産	103,521	114,718	+11,197	+10.8%

まず、当社グループの連結業績についてご説明いたします。

連結経常収益は、生命保険事業、損害保険事業、および銀行事業のすべての事業で増加した結果、前年度に比べ1.4%増加の1兆3,816億円となりました。

連結経常利益は、生命保険事業および銀行事業において減少、損害保険事業において増加した結果、前年度に比べ6.7%減少の663億円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益が減少したことにより、前年度に比べ4.0%減少の416億円となりました。

次のスライド6では、各事業の業績要旨を記載しております。
 スライド7をご覧ください。

<前年度比分析>

- 生命保険事業：経常収益は、一時払保険料の減少にともない保険料等収入が減少したものの、特別勘定における資産運用収益が増加したことにより、前年度に比べ増収となりました。一方、経常利益は、ソニー生命で横ばいとなりましたが、関係会社損益が悪化したことにより、生命保険事業では、前年度に比べ減益となりました。ソニー生命では、変額保険の新契約の獲得の減少および市場環境の改善による最低保証に係る責任準備金繰入額の減少や保有契約の積上げによる増益要因がありました。一方、変額保険の最低保証に係る市場リスクヘッジを目的とするデリバティブ取引に係る損益の悪化や一般勘定における有価証券売却益の減少による減益要因があり、その結果、横ばいとなりました。
- 損害保険事業：経常収益は、主力の自動車保険を中心に正味収入保険料が増加したことなどにより、前年度に比べ増収となりました。経常利益は、事業費が増加したものの、支払備金繰入額の減少や保険引受収益および資産運用収益の増加などにより、前年度に比べ増益となりました。
- 銀行事業：経常収益は、有価証券利息配当金が減少したものの、好調な住宅ローン残高の積み上がりにもない貸出金利息が増加したことにより、前年度に比べ増収となりました。経常利益は、金利が低水準で推移した影響に加え、住宅ローンの融資実行増加にともなう初期費用の増加や、顧客の外貨・投資信託取引の減少もあり、前年度に比べ減益となりました。
- 連結経常収益は、生命保険事業、損害保険事業および銀行事業のすべての事業において増加した結果、1兆3,816億円（前年度比1.4%増）となりました。連結経常利益は、生命保険事業および銀行事業において減少、損害保険事業において増加した結果、663億円（前年度比6.7%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益が減少したことにより、416億円（前年度比4.0%減）となりました。

ソニー生命 業績ハイライト (単体)

□ 経常収益 ■ 経常利益



- ◆ 前年度比 経常収益は増収。
- ◆ 保険料等収入は、一時払保険料の減少にともない、減少。
- ◆ 資産運用収益は、主に、特別勘定における資産運用収益が増加したことにより、増加。
- ◆ 前年度比 経常利益は横ばい。変額保険の新契約の獲得の減少、市場環境の改善による最低保証に係る責任準備金繰入額の減少や保有契約の積上げが増益要因。変額保険の最低保証に係る市場リスクヘッジを目的とするデリバティブ取引に係る損益の悪化や一般勘定における有価証券売却益の減少が減益要因で、上記増益要因を相殺し、横ばい。

(億円)	FY2015	FY2016	前年度比	
経常収益	12,301	12,437	+135	+1.1%
保険料等収入	10,280	9,567	△713	△6.9%
資産運用収益	1,705	2,453	+748	+43.9%
うち利息及び配当金等収入	1,414	1,482	+68	+4.8%
うち金銭の信託運用益	119	44	△74	△62.5%
うち有価証券売却益	122	13	△108	△89.3%
うち為替差益	-	146	+146	-
うち特別勘定資産運用益	-	764	+764	-
経常費用	11,693	11,835	+142	+1.2%
保険金等支払金	3,633	3,724	+90	+2.5%
責任準備金等繰入額	6,134	5,967	△167	△2.7%
資産運用費用	233	361	+127	+54.7%
うち金融派生商品費用	-	300	+300	-
うち特別勘定資産運用損	147	-	△147	△100.0%
事業費	1,333	1,370	+37	+2.8%
経常利益	607	601	△6	△1.0%
当期純利益	370	351	△19	△5.2%

(億円)	16.3末	17.3末	前年度末比	
有価証券残高	72,733	80,931	+8,198	+11.3%
責任準備金残高	73,365	79,299	+5,934	+8.1%
純資産	4,821	4,735	△86	△1.8%
その他有価証券評価差額金	1,506	1,277	△228	△15.2%
総資産	80,354	88,736	+8,382	+10.4%
特別勘定資産	8,503	9,896	+1,392	+16.4%

ソニー生命の業績のハイライトをご説明いたします。

経常収益は、一時払保険料の減少にともない保険料等収入が減少したものの、特別勘定における資産運用収益が増加したことにより、前年度に比べ1.1%増加の1兆2,437億円となりました。

経常利益は、前年度に比べ横ばいの601億円となりました。変額保険の新契約の獲得の減少、市場環境の改善による最低保証に係る責任準備金繰入額の減少や保有契約の積上げによる増益要因がある一方、変額保険の最低保証に係る市場リスクヘッジを目的とするデリバティブ取引の損益の悪化や一般勘定における有価証券売却益の減少による減益要因がありました。

当期純利益は、前年度に比べ5.2%減少の351億円となりました。

スライド8では、ソニー生命の主要業績指標を記載しております。
続きまして、スライド9をご覧ください。

ソニー生命 主要業績指標（単体）

(億円)	FY2015	FY2016	増減率
新契約高	51,513	49,575	△3.8%
解約・失効高	19,314	18,393	△4.8%
解約・失効率	4.72%	4.27%	△0.45pt
保有契約高	431,498	453,341	+5.1%
新契約年換算保険料	850	781	△8.1%
うち第三分野	157	157	+0.0%
保有契約年換算保険料	7,813	8,208	+5.1%
うち第三分野	1,797	1,874	+4.3%

(注) 新契約高、解約・失効高、解約・失効率、保有契約高、新契約年換算保険料、保有契約年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計。解約・失効率は、契約高の減額または増額および/または退会を含めない解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率。

＜主な増減要因＞

◆ 米ドル建保険および定期保険の販売は好調であったものの、変額保険の販売減少により、減少。

◆ 定期保険および米ドル建保険の販売が好調であったものの、変額保険および一時払終身保険の販売減少により、減少。

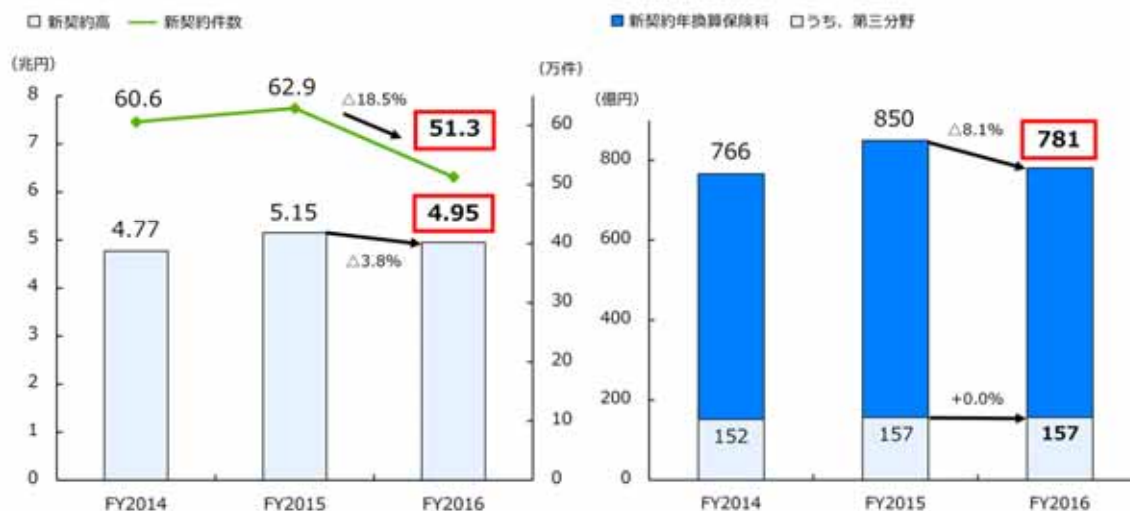
(億円)	FY2015	FY2016	増減率
資産運用損益（一般勘定）	1,618	1,327	△18.0%
基礎利益	430	838	+94.9%
順ざや額	153	154	+0.7%

◆ 変額保険の新契約の獲得の減少および市場環境の改善による最低保証に係る責任準備金繰入額が減少したことや保有契約の積上げにより、増加。

	16.3末	17.3末	前年度末比
単体 ソルベンシー・マージン比率	2,722.8%	2,568.8%	△154.0pt

新契約高・件数（個人保険＋個人年金保険）

新契約年換算保険料（個人保険＋個人年金保険）



（左側のグラフ）

棒グラフで示しております新契約高は、前年度に比べ3.8%減少の4兆9,575億円となりました。

これは、米ドル建保険および定期保険の販売は好調であったものの、変額保険の販売が減少したことによるものです。

また、折れ線グラフで示しております新契約件数は、前年度に比べ18.5%減少の51万3千件となりました。

（右側のグラフ）

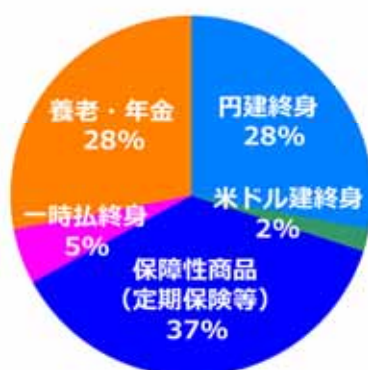
新契約年換算保険料は、定期保険および米ドル建保険の販売が好調であったものの、変額保険および一時払終身保険の販売減少により、前年度に比べ8.1%減少の781億円となりました。

このうち第三分野は、前年度に比べ横ばいの157億円となりました。

次のスライドをご覧ください。

商品構成（商品種類別新契約年換算保険料）

FY2015（通期）850億円



FY2016（通期）781億円



この円グラフは、新契約年換算保険料の商品構成となります。

（右側のグラフ）

低金利環境下において、米ドル建終身保険および定期保険の提案力の強化を進めてまいりました。

2016年度通期では、米ドル建終身保険は8%、定期保険を含む保障性商品は56%となり、着実に商品構成における保障性商品の占率が上昇しました。

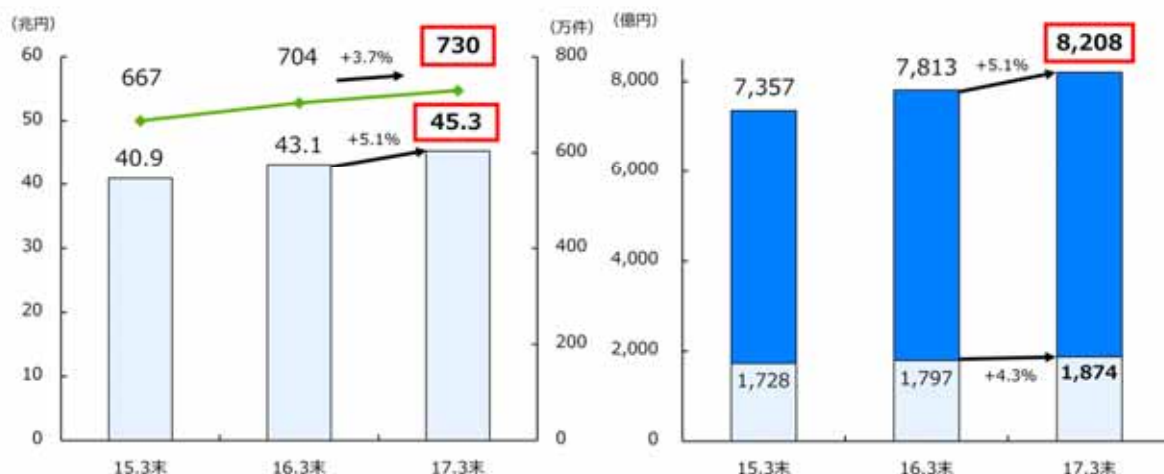
次のスライドをご覧ください。

保有契約高・件数（個人保険＋個人年金保険）

保有契約年換算保険料（個人保険＋個人年金保険）

□ 保有契約高 — 保有契約件数

■ 保有契約年換算保険料 □ うち、第三分野



新契約および解約・失効等を織り込んだ保有契約の状況について、ご説明いたします。

（左側のグラフ）

棒グラフで示しております保有契約高は、前年度末に比べ5.1%増加の45兆3千億円となりました。

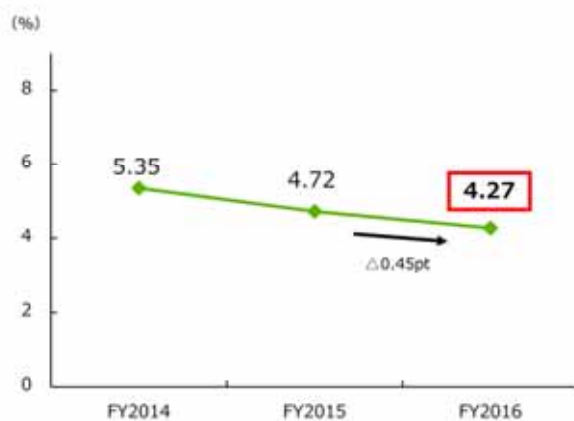
折れ線グラフで示しております保有契約件数は、前年度末に比べ3.7%増加の730万件となりました。

（右側のグラフ）

保有契約年換算保険料は前年度末に比べ5.1%増加の8,208億円となりました。このうち第三分野は、前年度末に比べ4.3%増加の1,874億円となりました。

次のスライドをご覧ください。

解約・失効率*（個人保険+個人年金保険）



* 解約・失効率は、契約高の減額または増額および引当金を含めない
解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率

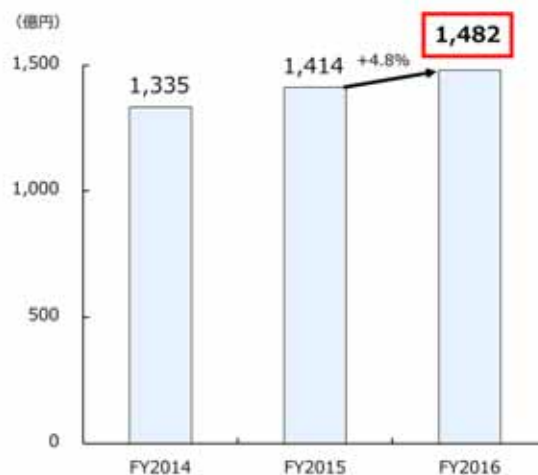
解約・失効率は、前年度に比べ0.45ポイント低下の4.27%となりました。

次のスライドをご覧ください。

保険料等収入



利息及び配当金等収入



(左側のグラフ)

保険料等収入は、一時払保険料の減少にともない、前年度に比べ6.9%減少の9,567億円となりました。

(右側のグラフ)

利息及び配当金等収入は、業容拡大による運用資産の増加にともない、前年度に比べ4.8%増加の1,482億円となりました。

次のスライドをご覧ください。



(注) 変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額、危険準備金繰入額のマイナスは繰入額を表します。キャピタル損益は、変額保険に係るヘッジ損益を除きます。

（左側のグラフ）

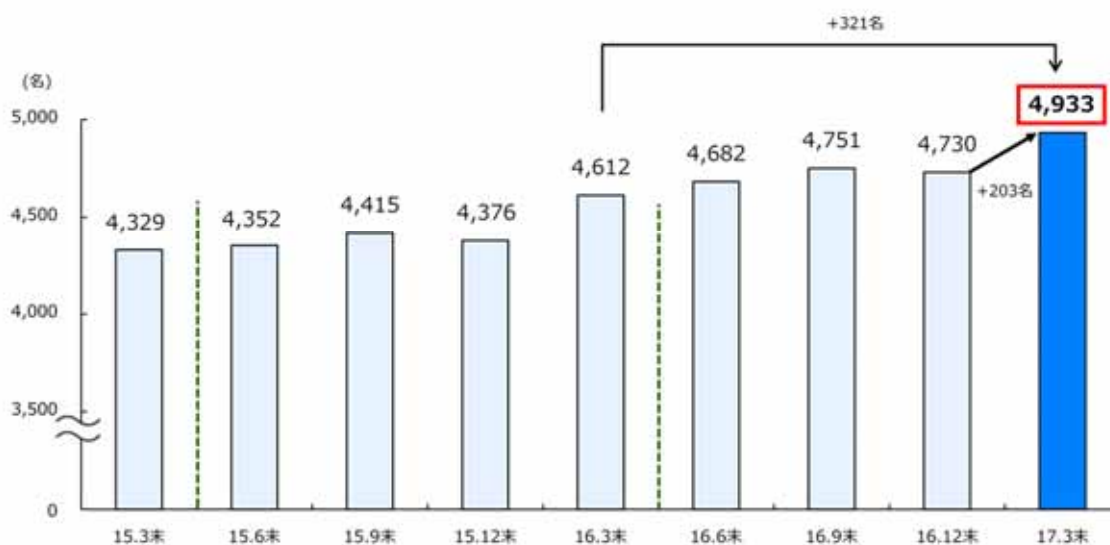
基礎利益は、変額保険の新契約の獲得の減少および市場環境の改善による最低保証に係る責任準備金繰入額が減少したことや保有契約の積上げにより、前年度に比べ94.9%増加の838億円となりました。

（右側のグラフ）

経常利益につきましては、前述の基礎利益の増益要因が、変額保険の最低保証に係る市場リスクヘッジを目的とするデリバティブ取引の損益の悪化や一般勘定における有価証券売却益の減少による減益要因によって相殺され、前年度横ばいの601億円となりました。

次のスライドをご覧ください。

ライフプランナー在籍数

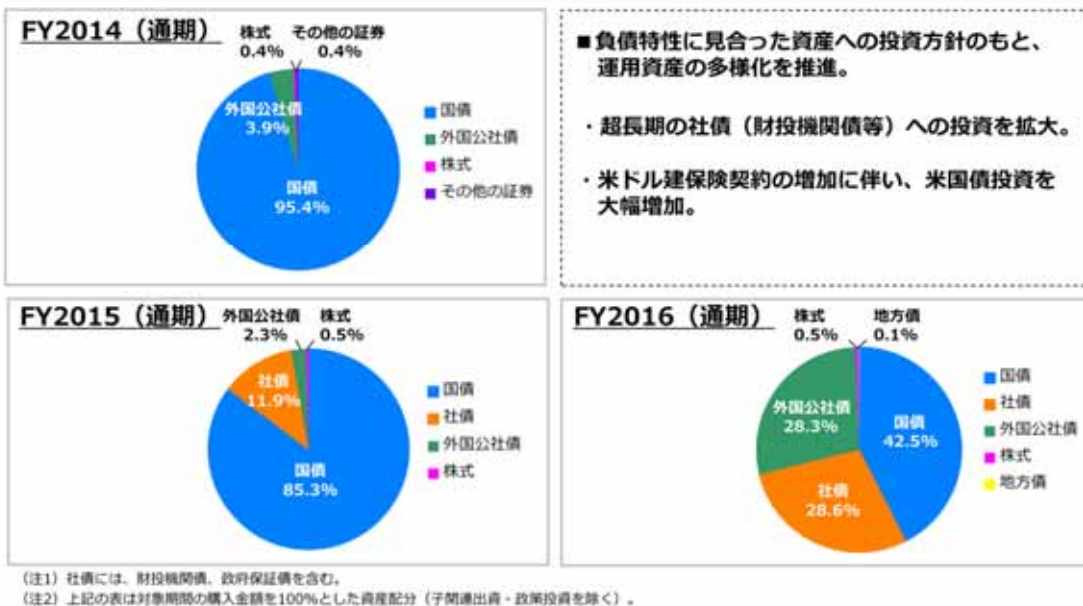


ライフプランナー在籍数は、前四半期末から203名、前年度末から321名と大幅に増加し、4,933名となりました。

2016年度は、685名を採用し、陣容は着実に増加しています。

次のスライドをご覧ください。

マイナス金利下における資産運用の多様化（一般勘定資産における有価証券の購入）



この円グラフは一般勘定資産における新規有価証券の購入配分となります。

（右側のグラフ）

ALMの考え方に基づき、負債特性に見合った資産に投資するというソニー生命の運用方針のもと、運用資産の多様化を進めてまいりました。

米ドル建保険の販売増加も踏まえ、2016年度通期の資産購入は、国債は42.5%、社債は28.6%、外国公社債は28.3%、株式0.5%、地方債0.1%となり、国債以外への投資が増加しています。

次のスライドをご覧ください。

一般勘定資産の内訳

(億円)	16.3末		17.3末	
	金額	割合	金額	割合
公社債	63,511	88.4%	68,287	86.6%
株式	333	0.5%	376	0.5%
外国公社債	701	1.0%	2,743	3.5%
外国株式等	230	0.3%	315	0.4%
金銭の信託	2,809	3.9%	2,738	3.5%
約款貸付	1,716	2.4%	1,803	2.3%
不動産 ^(注)	1,158	1.6%	1,175	1.5%
現預金・コールローン	525	0.7%	408	0.5%
その他	864	1.2%	991	1.3%
合計	71,850	100.0%	78,840	100.0%

(注) 「不動産」については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

<資産運用状況>

金利リスクの低減を目的として、保険契約の持つ長期の負債特性に合わせて超長期債の購入を継続



〔債券のDuration〕

2015. 3末 20.3 年

2016. 3末 21.8 年

2017. 3末 21.3 年

- 「金銭の信託」は主に公社債を中心に運用。
- 一般勘定資産における公社債（金銭の信託で運用されているものを含む）の実質的な構成比

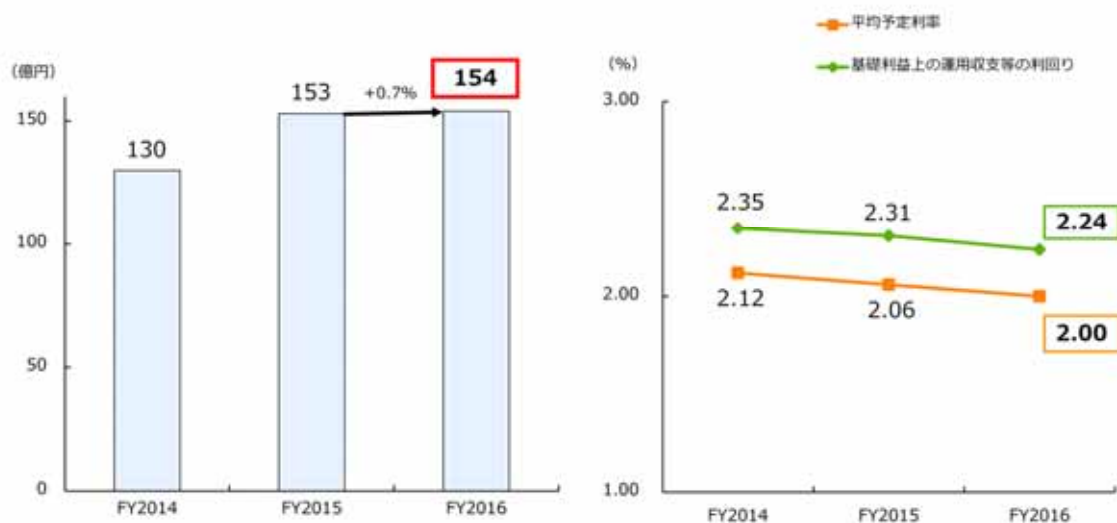
2017.3末・・・90.1%
(2016.3末・・・92.3%)

前年度末と比較した、2017年3月末の一般勘定資産の内訳はご覧のとおりです。

次のスライドをご覧ください。

順ざや額

平均予定利率に対する 基礎利益上の運用収支等の利回り

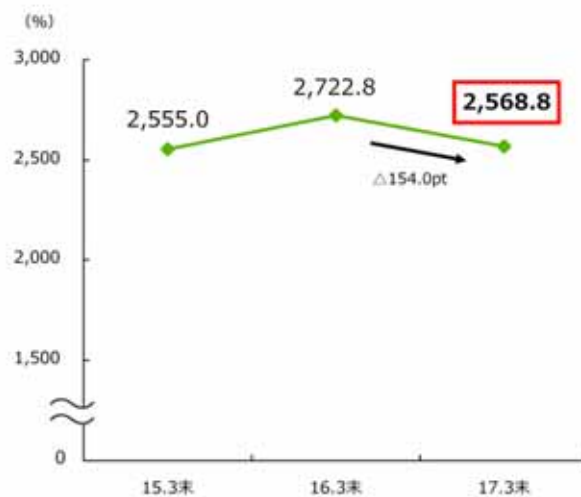


順ざや額は、前年度に比べ横ばいの154億円となりました。

基礎利益上の運用収支等の利回りは低下していますが、新契約獲得により平均予定利率も下がっており、今後も、順ざやを確保できる見通しです。

次のスライドをご覧ください。

単体ソルベンシー・マージン比率



単体ソルベンシー・マージン比率は、前年度末から154.0ポイント減少の2,568.8%となりましたが、引き続き高い水準を維持しております。

続きまして、ソニー損保の業績をご説明いたします。
次のスライドをご覧ください。

□ 経常収益 ■ 経常利益



- ◆ 前年度比 増収増益。
- ◆ 経常収益は、主力の自動車保険を中心に正味収入保険料が増加したことなどから、増加。
- ◆ 経常利益は、事業費が増加したものの、支払備金繰入額の減少や保険引受収益および資産運用収益の増加などにより、増加。
- ◆ 当期純利益は、経常利益の増益に加え、前年度に、特別損失としてソフトウェア仮勘定の処分損8億円を計上したこともあり、増加。

(億円)	FY2015	FY2016	前年度比	
経常収益	969	1,023	+54	+5.6%
保険引受収益	956	1,003	+47	+4.9%
資産運用収益	12	19	+6	+54.9%
経常費用	922	973	+51	+5.5%
保険引受費用	677	705	+27	+4.1%
資産運用費用	0	0	△0	△92.6%
営業費及び一般管理費	244	267	+23	+9.6%
経常利益	46	49	+3	+6.8%
当期純利益	25	35	+9	+35.9%

(億円)	16.3末	17.3末	前年度末比	
責任準備金残高	957	1,061	+104	+10.9%
純資産	283	294	+11	+3.9%
総資産	1,723	1,865	+142	+8.2%

ソニー損保の業績は、経常収益、経常利益、当期純利益ともに、過去最高となりました。

経常収益は、主力の自動車保険を中心に正味収入保険料が増加したことなどから、前年度に比べ5.6%増加の1,023億円となりました。

経常利益は、事業費が増加したものの、支払備金繰入額の減少や保険引受収益および資産運用収益の増加などにより、前年度に比べ6.8%増加の49億円となりました。

当期純利益は、経常利益の増益に加え、前年度に、特別損失としてソフトウェア仮勘定の処分損8億円を計上したこともあり、35.9%増加の35億円となりました。

スライド21、22では、ソニー損保の主要業績指標、種目別保険引受の状況を記載しております。

続きまして、スライド23から、ソニー損保の業績の詳細をご説明いたします。

ソニー損保 主要業績指標

(億円)	FY2015	FY2016	前年度比	<主な増減要因>
元受正味保険料	943	990	+5.0%	
正味収入保険料	955	1,002	+4.9%	◆ 主力の自動車保険を中心に増加。
正味支払保険金	481	501	+4.3%	
保険引受利益	34	30	△11.5%	
正味損害率	57.8%	57.5%	△0.3pt	
正味事業費率	27.1%	28.3%	+1.2pt	◆ 正味事業費率は、新商品販売開始に伴う費用の増加に加え、システム関連費用の増加により、上昇。
コンバインド・レシオ	84.8%	85.8%	+1.0pt	

(注) 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料
 正味事業費率 = 保険引受に係る事業費 ÷ 正味収入保険料

	FY2015	FY2016	前年度比	<主な増減要因>
E.I. 損害率	63.3%	62.3%	△1.0pt	
E.I. 損害率 + 正味事業費率	90.4%	90.6%	+0.2pt	◆ E.I.損害率は、自動車保険の事故率が低位安定していることに加え、支払備金繰入額が減少したことにより、低下。

(注) E.I.損害率 = (正味支払保険金 + 支払備金繰入額 + 損害調査費) ÷ 既経過保険料
 [除く地震保険、自賠責保険]

	16.3末	17.3末	前年度末比
保有契約件数	179万件	189万件	+9万件 +5.3%
単体 ソルベンシー・マージン比率	693.5%	730.8%	+37.3pt

(注) 保有契約件数は、自動車保険と医療保険の合算値。

ソニー損保 種目別保険引受の状況

元受正味保険料

(百万円)	FY2015	FY2016	増減率
火 災	348	245	△29.6%
海 上	—	—	—
傷 害	8,679	8,767	+1.0%
自 動 車	85,308	90,001	+5.5%
自 賠 責	—	—	—
合計	94,336	99,014	+5.0%

正味収入保険料

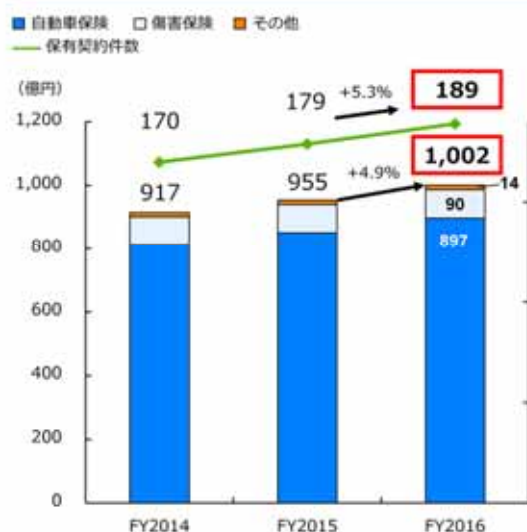
(百万円)	FY2015	FY2016	増減率
火 災	44	24	△43.9%
海 上	44	△2	—
傷 害	8,953	9,044	+1.0%
自 動 車	85,123	89,746	+5.4%
自 賠 責	1,384	1,460	+5.5%
合計	95,549	100,274	+4.9%

正味支払保険金

(百万円)	FY2015	FY2016	増減率
火 災	1	6	+298.1%
海 上	46	△6	—
傷 害	2,472	2,615	+5.8%
自 動 車	44,320	46,263	+4.4%
自 賠 責	1,270	1,301	+2.5%
合計	48,111	50,181	+4.3%

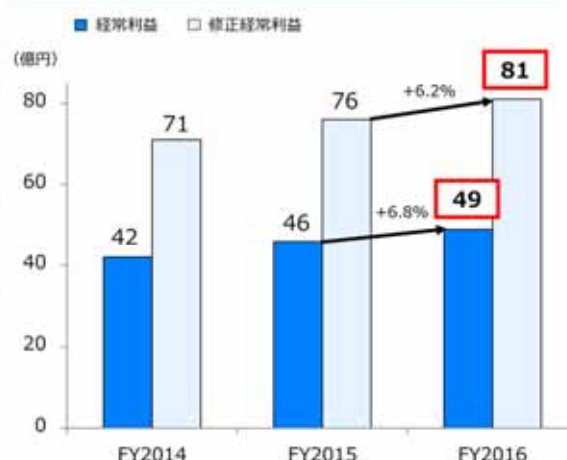
(注) 「傷害」には医療保険が含まれる。

正味収入保険料と保有契約件数



(注) 保有契約件数は、自動車保険と医療保険の合算値。
傷害保険の9割以上が医療保険である。

経常利益と修正経常利益



※ 修正経常利益 = 経常利益 + 異常危険準備金繰入額

(ご参考) 異常危険準備金繰入状況

(億円)	FY2014	FY2015	FY2016
異常危険準備金繰入額	28	30	31

(注) 異常危険準備金繰入額のプラスは繰入額を表します。

(左側のグラフ)

折れ線グラフで示しております保有契約件数は、自動車保険と医療保険の合計で、前年度末に比べ5.3%増加の189万件となりました。

棒グラフで示しております正味収入保険料は、自動車保険の販売が堅調だったことから、前年度に比べ4.9%増加し、1,002億円となりました。

(右側のグラフ)

経常利益は、先のご説明のとおりです。

なお、修正経常利益は、経常利益から異常危険準備金繰入・戻入の影響を除いたもので、損益の実態を表すものとして社内で使用している管理指標です。

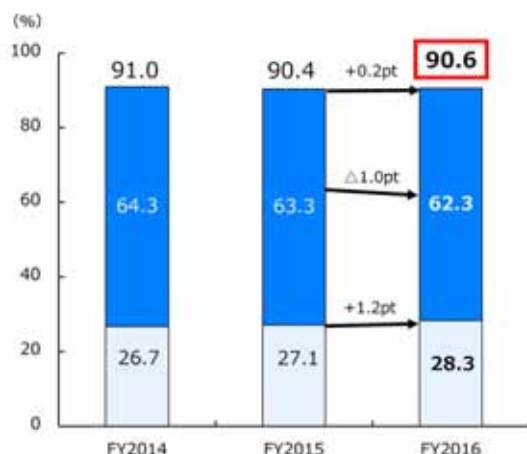
修正経常利益は、81億円となりました。

次のスライドをご覧ください。

E.I.損害率 + 正味事業費率

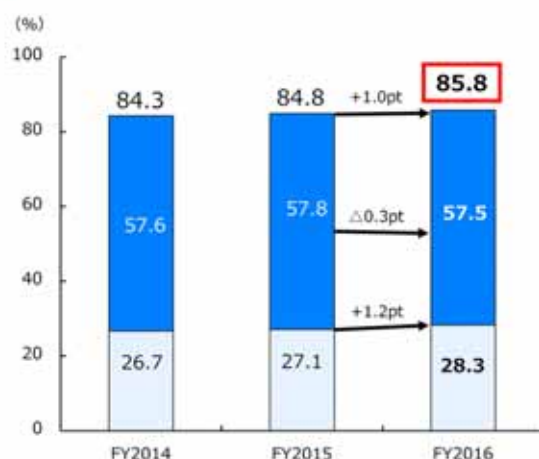
<参考> コンバインド・レシオ (正味損害率 + 正味事業費率)

■ E.I.損害率 □ 正味事業費率



(注) E.I.損害率 = (正味支払保険金 + 支払備金繰入額 + 損害調査費) ÷ 既経過保険料
[除く地震保険、自賠責保険]
正味事業費率 = 保険引受に係る事業費 ÷ 正味収入保険料

■ 正味損害率 □ 正味事業費率



(注) 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料
正味事業費率 = 保険引受に係る事業費 ÷ 正味収入保険料

(左側のグラフ)

E.I.損害率は、自動車保険の事故率が低位安定していることに加え、支払備金繰入額が減少したことにより、前年度に比べ1.0ポイント低下の62.3%となりました。

正味事業費率は、新商品販売開始に伴う費用の増加に加え、システム関連費用の増加により、前年度に比べ1.2ポイント上昇し、28.3%となりました。

この結果、E.I.損害率と正味事業費率を合わせた合算率は、前年度に比べ0.2ポイント増加し、90.6%となりました。

(右側のグラフ)

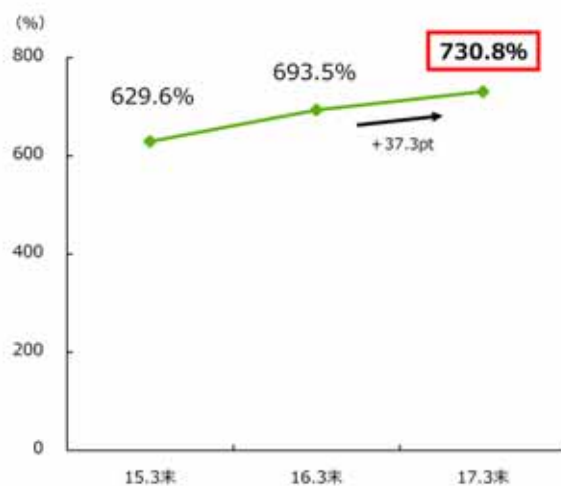
正味損害率は、前年度に比べ0.3ポイント低下し57.5%となりました。

正味損害率は、支払備金繰入額を反映していないなどの点で、E.I.損害率とは計算方法が異なります。

正味損害率と正味事業費率を合わせたコンバインド・レシオは、前年度に比べ1.0ポイント上昇し、85.8%となりました。

次のスライドをご覧ください。

単体ソルベンシー・マージン比率



単体ソルベンシー・マージン比率は、前年度末に比べ37.3ポイント上昇し、730.8%となりました。引き続き健全な水準を維持しています。

続きまして、スライド26からソニー銀行の業績をご説明いたします。

ソニー銀行 業績ハイライト (連結・単体)

□ 連結経常収益 ■ 連結経常利益



<連結>

- ◆ 経常収益は、有価証券利息配当金が減少したものの、好調な住宅ローン残高の積み上がりにもない貸出金利息が増加したことにより、増加。
- ◆ 経常利益は、金利が低水準で推移した影響に加え、住宅ローンの融資実行増加にともなう初期費用の増加や、顧客の外貨・投資信託取引の減少もあり、減少。

<銀行単体>

- ◆ 業務粗利益・業務純益ともに減少。
- ・ 資金運用収支は増加。貸出金利息が増加。
- ・ 役務取引等収支は減少。住宅ローンの融資実行増加にともなう初期費用が増加。
- ・ その他業務収支は減少。顧客の外貨取引にともなう手数料収入が減少。

<連結>

(億円)	FY2015	FY2016	前年度比	
連結経常収益	379	385	+5	+1.5%
連結経常利益	59	50	-9	-15.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	39	33	-5	-15.3%

<銀行単体>

(億円)	FY2015	FY2016	前年度比	
経常収益	348	351	+2	+0.6%
業務粗利益	216	211	-5	-2.6%
資金運用収支	165	179	+13	+8.4%
役務取引等収支	1	-15	-17	-
その他業務収支	50	47	-2	-4.5%
営業経費	159	165	+5	+3.3%
業務純益	57	46	-11	-20.4%
経常利益	58	46	-12	-20.9%
当期純利益	39	31	-7	-18.8%

(億円)	16.3末	17.3末	前年度末比	
純資産	774	813	+39	+5.0%
その他有価証券評価差額金	33	47	+14	+43.4%
総資産	21,265	24,242	+2,976	+14.0%

ソニー銀行の連結経常収益は、有価証券利息配当金が減少したものの、好調な住宅ローン残高の積み上がりにもない貸出金利息が増加したことにより、前年度に比べ1.5%増加の385億円となりました。

連結経常利益は、金利が低水準で推移した影響に加え、住宅ローンの融資実行増加にともなう初期費用の増加や、顧客の外貨・投資信託取引の減少もあり、前年度に比べ15.7%減少の50億円となりました。

ソニー銀行単体につきましては、前年度に比べ経常収益は横ばい、経常利益は減少しました。

業務粗利益は、連結同様の要因により、前年度に比べ2.6%減少の211億円となりました。

業務純益は、営業経費の増加により、前年度に比べ20.4%減少し、46億円となりました。

スライド27では、ソニー銀行の主要業績指標を記載しております。
スライド28をご覧ください。

＜主な増減要因＞

(億円)	16.3末	17.3末	前年度末比	
預かり資産残高	20,344	22,271	+1,926	+9.5%
預金	19,235	21,129	+1,894	+9.9%
円預金	15,879	17,649	+1,770	+11.1%
外貨預金	3,355	3,480	+124	+3.7%
投資信託	1,109	1,141	+31	+2.9%
貸出金残高	13,441	15,396	+1,954	+14.5%
住宅ローン	12,371	14,524	+2,153	+17.4%
カードローン	105	180	+75	+71.7%
その他	965	690 ^{*1}	△274	+28.5%
口座数	113万件	124万件	+11万件	+9.8%
不良債権比率 ^{*2} (金融再生法開示債権ベース)	0.23%	0.19%	△0.04pt	
自己資本比率 ^{*3} (国内基準)	9.89%	9.75%	△0.14pt	

◆ 円預金残高は、口座数増加に伴う新規資金の獲得と円安進行による外貨円転の影響などにより普通預金が増加し、増加。

◆ 外貨預金残高は、円高から円安への移行局面で外貨が円転されたものの、増加。

◆ 貸出金は、借り換え需要の高まった住宅ローンの好調により、残高増加。

*1 うち690億円は法人向け。

*2 不良債権（金融再生法開示債権）/ 総与信額

*3 30ページの自己資本比率（国内基準）の推移と参照
17年3月末より基礎的内部格付手法で算出。

<参考> 社内管理ベース

(億円)	FY2015	FY2016	前年度比	
業務粗利益	216	210	△5	△2.6%
資金収支 ^{*1} ①	188	206	+18	+9.6%
手数料等収支 ^{*2} ②	9	△9	△19	-
その他収支 ^{*3}	18	14	△4	△23.0%
コアベース業務粗利益 (A) = ① + ②	197	196	△1	△0.6%
営業経費等 ③	159	165	+6	+3.9%
コアベース業務純益 = (A) - ③	38	31	△7	△19.2%

■ 社内管理ベース

損益の実態をより適切に表すよう、財務会計ベースに以下の調整を加えたもの

*1 資金収支 ……資金運用収支 + その他業務収支に計上されている
実質的な資金運用にかかる損益（為替スワップ収益等）

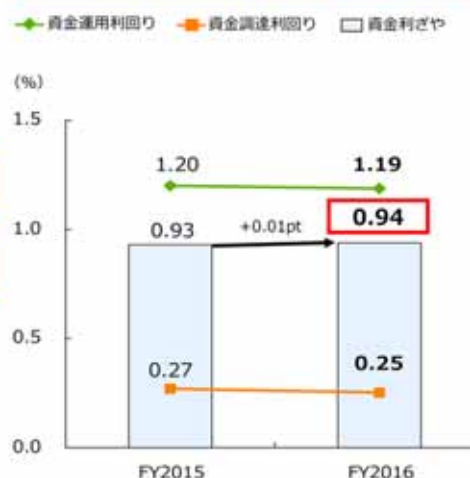
*2 手数料等収支 ……役務取引等収支 + その他業務収支に計上されている
お客さまとの外貨売買取引にかかる収益

*3 その他収支 ……その他業務収支から *1 と *2 の調整分を控除したもの
（主な内容は債券関係損益およびデリバティブ関連損益）

■ コアベース

社内管理ベースの その他収支（主な内容は債券関係損益およびデリバティブ
関連損益）を除いたもので、ソニー銀行の基礎的な利益を表すもの

<参考> 資金利ざや（社内管理ベース）の推移



このスライドでは、ソニー銀行の本業における収益力をより適切にご理解いただくために、社内管理ベースの業務粗利益の内訳についてご説明いたします。

（左側のテーブル）

資金収支は、住宅ローンを好調に積み上げたことや外貨の運用収益増加により、前年度に比べ9.6%増加の206億円となりました。

手数料等収支は、住宅ローン融資実行増加にともなう初期費用などの増加や、顧客の外貨・投資信託取引に係る手数料収入などの減少により、前年度9億円の利益に対し、9億円の損失となりました。

その結果、コアベース業務粗利益は、前年度に比べ0.6%減少の196億円、コアベース業務純益は、営業経費の増加により、19.2%減少の31億円となりました。

（右側のグラフ）

緑の折れ線グラフで示しております資金運用利回りは、1.19%となりました。オレンジの折れ線グラフで示しております資金調達利回りは、0.25%となりました。その結果、棒グラフで示しております資金利ざやは、0.94%となりました。

次のスライドをご覧ください。



業容の推移について、前年度末からの増減をご説明いたします。

（左側のグラフ）

預金残高は前年度末に比べ1,894億円増加し、2兆1,129億円となりました。

うち、円預金の残高は口座数増加に伴う新規資金の獲得と円安進行による外貨円転の影響などにより普通預金が増加し、前年度末に比べ1,770億円増加の1兆7,649億円となりました。

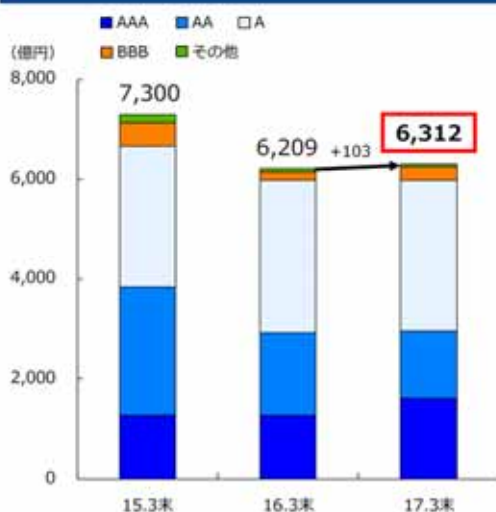
また、外貨預金の残高は、円高から円安への移行局面で外貨が円転されたものの、前年度末に比べ124億円増加の3,480億円となりました。

（右側のグラフ）

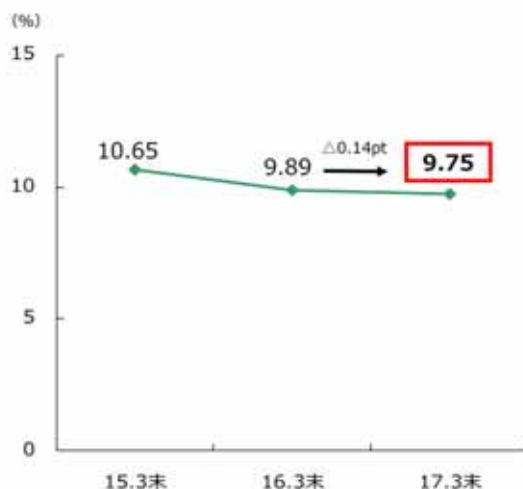
貸出金残高については、借り換え需要の高まった住宅ローンの年間の実行額が過去最高を更新したことにより、前年度末に比べ1,954億円増加の1兆5,396億円となりました。

次のスライドをご覧ください。

格付別の有価証券残高の推移



自己資本比率（国内基準）の推移



(注) 平成18年(2006年)金融庁告示第19号「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」に基づき算出している。

(注) 17年3月末より基礎的內部格付手法で算出

(左側のグラフ)

有価証券残高は、前年度末に比べ103億円増加し、6,312億円となりました。引き続き、高格付の債券を中心に運用しております。

(右側のグラフ)

自己資本比率は9.75%となりました。

前年度末に比べ0.14ポイント低下しましたが、引き続き健全な財務基盤を維持しております。

以上で、3社の業績のご説明を終わります。

続きまして、スライド32から2017年度 連結業績予想をご説明いたします。

2017年度 連結業績予想

2017年度 連結業績予想

連結経常収益は増収、連結経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益は、ほぼ横ばいの見通し

(億円)	FY2016 (通期実績)	FY2017 (通期予想)	前年度比
連結経常収益	13,816	14,300	+3.5%
うち生命保険事業	12,439	12,761	+2.6%
うち損害保険事業	1,023	1,089	+6.4%
うち銀行事業	385	406	+5.4%
連結経常利益	663	670	+1.0%
うち生命保険事業	568	564	△0.7%
うち損害保険事業	50	46	△8.0%
うち銀行事業	50	66	+30.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	416	420	+0.9%

FY2017も引き続き、各事業において、業容拡大による持続的・安定的な成長を見込んでいます。
連結経常収益は増収となる一方、連結経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益は、ほぼ横ばいとなる見通しです。

<各事業の経常収益・経常利益>

■生命保険事業

経常収益は、保険料等収入が堅調に推移することなどを見込んでいることから、FY2016に比べ増収となる見通しです。
経常利益は、変額保険の最低保証に係る市場リスクヘッジを目的とするデリバティブ取引に係る損益の改善、保有契約の増加が増益に寄与するものの、標準利率改定にともない責任準備金繰入額が増加することなどを見込んでいることから、FY2016に比べほぼ横ばいとなる見通しです。

■損害保険事業

経常収益は、引き続き自動車保険を中心に正味収入保険料の増加を見込んでいることなどから、FY2016に比べ増収となる見通しです。
経常利益は、前年度の損害率が想定よりも良かったのに対し、FY2017は支払備金繰入額の増加などにより損害率が一定程度上昇することを見込んでいることなどから、FY2016に比べ減益となる見通しです。

■銀行事業

住宅ローンの着実な横上げ、外貨ビジネスの強化により業容は堅調に拡大すると見込んでいることから、経常収益はFY2016に比べ増収となる見通しです。
経常利益は、増収に加えて、事業員の適切なコントロールなどにより、FY2016に比べ増益となる見通しです。

*生命保険事業の見通しの詳細につきましては、参考情報P.41をご覧ください。

連結業績予想についてご説明します。

2017年度の業容につきましては、引き続き生命保険事業、損害保険事業および銀行事業の各事業ともに拡大を見込んでいることから、持続的・安定的な成長を維持していく見通しです。

連結経常収益は、全ての事業において増収を見込んでいます。

連結経常利益は、銀行事業において増益を見込む一方、生命保険事業において横ばいを見込んでいるため、全体としてほぼ横ばいとなる見通しです。

親会社株主に帰属する当期純利益は、連結経常利益と同様に、横ばいとなる見通しです。

なお、生命保険事業の見通しの詳細につきましては、参考情報P41をご参照ください。

続きまして、スライド34から中期配当方針の変更および2017年度配当予想をご説明いたします。

中期配当方針の変更および2017年度 配当予想

中期配当方針の変更および2017年度 配当予想

業容拡大を加速する中、法定会計上の利益のみならず、
経済価値ベースの利益指標等も勘案し、配当額を決定。

<中期配当方針>

- 当社は、グループ各社における健全性と成長分野への投資のための適切な内部留保を確保した上で、安定的な配当の実施を基本方針とし、その上で、中長期の収益拡大に応じて配当の安定的な増加を目指す。中長期の収益拡大については、法定会計上の利益のみならず、生命保険事業の成長実態をよりの確に表す経済価値ベースの利益指標等も勘案した上で、総合的に判断し、配当額を決定。

■親会社株主に帰属する当期純利益および配当実績／予想

	FY2013	FY2014	FY2015	FY2016 (予定)	FY2017 (予想)
親会社株主に帰属する 当期純利益	405億円	544億円	433億円	416億円	420億円
1株当たり当期純利益	93.11円	125.10円	99.67円	95.69円	96.56円
1株当たり配当金	30円	40円	55円	55円	55円

* 配当は、1株当たり当期純利益に対して、当面50%以上を見込んでいます。

(ご参考) 配当性向	32.2%	32.0%	55.2%	57.5%	57.0%
------------	-------	-------	-------	-------	-------

2017年度の配当予想につきましては、2016年度から据え置きの1株当たり55円とする予定です。

なお、中期の配当方針に関して、今回見直しを行いました。

当社グループは中期的に安定した業容成長を見込んでいます。
しかしながら、生命保険事業においては、法定会計特有の要因などもあり、
法定利益によって業容の成長実態を表すことが、一段と難しくなっています。

そのため、法定利益に対する配当性向目標を取りやめ、当社グループの成長実態により即した配当方針へと変更することといたしました。

安定配当を基本としつつ、中長期の収益拡大に応じて、着実な配当の増加を目指す、
という点は従来から変わりはありませんが、今後は法定会計上の利益だけではなく、
MCEVの増加額など生命保険事業の成長実態に近い経済価値ベースの利益指標を重視
しながら、総合的に判断し、配当額を決定していきたいと考えています。

続きまして、スライド36からソニー生命の2017年3月末MCEV【速報】およびESR
をご説明いたします。

ソニー生命の2017年3月末MCEV【速報】 およびESR

2016年3月末は、終局金利を採用した手法により再評価した金額です。
第三者の検証を受けた2016年3月末（再評価額）および2017年3月末時点のMCEV Principlesに準拠したMCEVの公表は
本年5月22日を予定しています。
2016年12月末の数値については、一部簡易な計算を実施しております。
これらの計算の妥当性については第三者の検証を受けていないことに十分ご注意ください。

※当パートにおいては、数値、比率ともに表示単位未満は四捨五入で表示しています。

(億円)	16.3末	16.12末	17.3末	増減 対16.3末	増減 対16.12末
MCEV	13,301	12,827	14,411	+1,110	+1,584
修正純資産	20,744	18,311	16,577	△4,167	△1,734
保有契約価値	△7,444	△5,484	△2,167	+5,277	+3,317

(億円)	FY15.4Q (3M)	FY16.1Q (3M)	FY16.2Q (3M)	FY16.3Q (3M)	FY16.4Q (3M)	FY16.4Q (12M)
新契約価値	39	△2	50	102	141	291
新契約マージン	1.2%	△0.0%	1.6%	4.0%	3.8%	2.2%

(注) 2016年12月末のMCEVの計算は、2016年3月末の前提条件から、主に経済前提と解約・失効率をアップデート。

(注) FY16の新契約価値は、各月の新契約を各月末の経済前提で評価。

FY15.4Q(3M)の新契約価値は、3カ月間の新契約を四半期末の経済前提で評価。

◆ MCEV増減要因

- ・新契約の獲得や円金利の上昇などにより、前四半期末に比べ、1,584億円増加。

◆ 新契約価値

- ・好調な販売と円金利の上昇により、FY16.4Q(3M)は141億円と着実に増加し、通期で291億円。

*日本国債レートの推移については、参考情報P.52をご覧ください。

ソニー生命のMCEVは、新契約の獲得や円金利の上昇などにより、前四半期末に比べ1,584億円増加し、1兆4,411億円となりました。

新契約価値は、好調な販売と円金利の上昇により、2016年度第4四半期3カ月間では141億円と着実に増加し、通期では、291億円となりました。

次のスライドをご覧ください。

(億円)	16.3末	16.12末	17.3末
保険リスク*	9,893	9,802	9,375
市場関連リスク	3,242	3,695	4,051
うち金利リスク **	2,552	2,885	3,089
オペレーショナルリスク	314	311	281
カウンターパーティリスク	20	24	19
分散効果	△3,744	△3,904	△3,920
経済価値ベースのリスク量	9,724	9,929	9,806

(*) Life区分、Health区分での分散効果考慮前のリスク量です。

(**) 市場関連リスク内での分散効果考慮前のリスク量です。

(億円)	16.3末	16.12末	17.3末
MCEV+フリクショナル・コスト	13,665	13,255	14,766
ESR	141%	134%	151%

(注) 経済価値ベースのリスク量は、ソニー生命が保有する各種リスク（保険リスク、市場関連リスク等）を、市場整合的な方法で総合的に評価したリスク量です。

(注) 経済価値ベースのリスク量の測定においては、1年VaR99.5%水準とし、EUNソルベンシーⅢの標準的手法を参考にした内部モデルを採用しています。

(注) ESRは「(MCEV+フリクショナル・コスト) / 経済価値ベースのリスク量」です。

- ◆ 経済価値ベースのリスク量は、金利の上昇による保険リスクの減少などにより、前四半期末に比べ123億円減少し、9,806億円。
- ◆ ESRは、リスク量の減少とMCEVの増加により、前四半期末から17ポイント改善し、151%。
- ◆ 今後も、販売力の強化と収益性の確保を進めながら、新契約価値の積み増しにより、ESRの改善を図っていきます。

経済価値ベースのリスク量は、金利の上昇による保険リスクの減少などにより、前四半期末に比べ123億円減少し、9,806億円となりました。

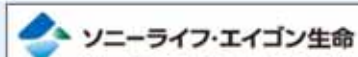
ESRは、リスク量の減少とMCEVの増加により、前四半期末から17ポイント改善し、151%となりました。

以上で説明を終了いたします。
ありがとうございました。

参考情報

ソニーライフ・エイゴン生命の概要

営業開始： 2009年12月1日
 資本金： 300億円（資本準備金150億円を含む）
 株主： ソニー生命 50%、エイゴン・インターナショナルB.V. 50%
 取扱商品： 変額個人年金保険
 販売チャネル： ライフプランナー、および銀行等（計30社） *2017年5月15日現在



SA Reinsurance の概要

設立日： 2009年10月29日
 資本金： 159億円
 株主： ソニー生命 50%、エイゴン・インターナショナルB.V. 50%
 事業内容： 再保険業

注）ソニーライフ・エイゴン生命とSA Reinsuranceは、ソニー生命とエイゴン・インターナショナルの折半出資（50:50）による合併会社であり、持分法適用関連会社です。

ソニー銀行における、ソニー生命による住宅ローンの取扱い状況

- 2017年3月末の住宅ローン残高の21%
 2016年度の住宅ローン新規融資実行金額の20%
 ※銀行代理業務取扱い開始： 2008年1月



ソニー損保における、ソニー生命による自動車保険取扱い状況

- 2016年度の新規自動車保険契約件数の4%
 ※自動車保険取扱い開始： 2001年5月

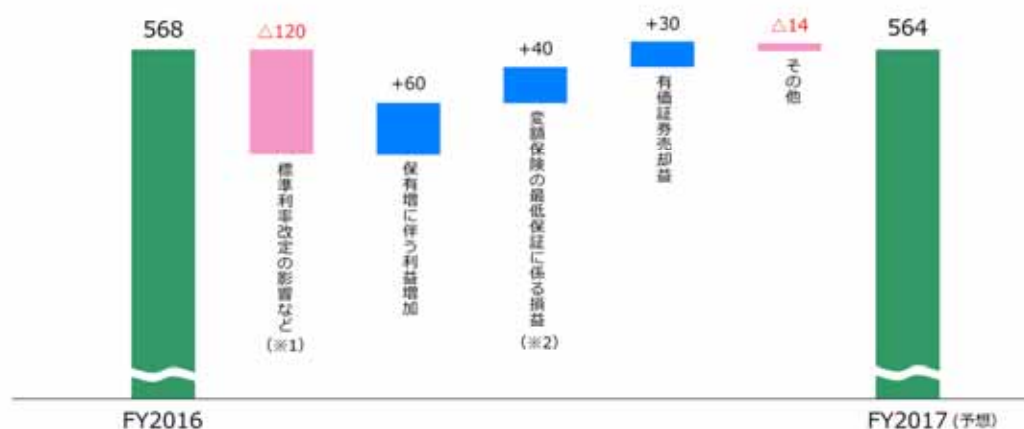


その他トピックス ② <2016年度以降の主な取り組み>

2016年4月1日	介護	ソニー・ライフケアグループ初の新設介護付有料老人ホーム「ソナレ祖師ヶ谷大蔵」を東京都世田谷区に開設
2016年5月2日	生保	【新商品】『低解約返戻金型平準定期保険（障害介護型）』・『無解約返戻金型平準定期保険（障害介護型）』の発売
2016年6月23日	当社	代表取締役社長の交代
2016年7月1日	生保	シンガポール駐在員事務所を開設
2016年7月4日	当社・生保	本社オフィスを東京都千代田区大手町に移転
2016年10月1日	生保	【新商品】『無配当総合福祉団体定期保険』の発売
2016年10月3日	生保	ご契約後の各種手続（保全）のペーパーレス化を実現
2016年10月25日	生保	クリアビュー社（オーストラリア）への出資および同社との業務提携を発表（2017年1月13日 業務提携契約を締結）
2016年10月31日	銀行	投資信託リニューアル ～米ドル建てアクティブ運用ファンドの取扱いを開始するとともに取引画面を改訂～
2016年11月7日	銀行	Sony Bank WALLETサービス拡充 ～未成年のお客さまも外貨預金からの決済が可能に～
2016年12月1日	損保	自動車保険の新規インターネット割引額を8,000円から10,000円に拡大
2017年1月4日	銀行	新優遇プログラム「Club S」開始
2017年1月10日	損保	【新商品】「入院実費型の医療保険ZiPPI <ジッピー>」販売開始。「ガン重点型の医療保険SURE（シュア）」の商品改定
2017年2月1日	損保	Yahoo! JAPANとのカーナビの運転特性データを活用した個人向けテレマティクス保険商品・サービスの開発に向けた共同研究の開始を発表
2017年2月20日	生保	ライフプランナーによる三井住友信託銀行の生命保険信託等の取扱開始
2017年3月1日	生保	IBJ社との合併会社「IBJライフデザインサポート」を設立
2017年3月1日	銀行	ソニー・インタラクティブエンタテインメントと提携し、Sony Bank WALLET / “PlayStation” デザインの発行開始
2017年4月2日	生保	【新商品】『生前給付通減定期保険（生活保障型／無配当）』の発売
2017年4月14日	介護	ゆうあいホールディングスの子会社化を発表
2017年4月28日	銀行	代表取締役社長の交代を発表
2017年5月1日	介護	介護付有料老人ホーム「ソナレ浦和」を埼玉県さいたま市浦和区に開設

生命保険事業の経常利益の変動要因について

(億円)



(※1) 新契約獲得による費用増加・新契約商品構成の変化等の影響を含む。ただし、変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額増減の影響は含まず。
 (※2) 変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額増減・ヘッジ損益の変動を含む。

◆ 2016年度における主な商品改定

(販売停止)

- 5月： 一時払終身保険（無告知型）、5年ごと利差配当付個人年金保険、
5年ごと利差配当付養老保険・養老保険（無配当）の短期払契約
- 7月： 5年ごと利差配当付終身介護保障保険（一時払）
- 10月： 積立利率変動型終身保険

(料率改定)

- 4月： 一時払終身保険（無告知型）
- 7月： 5年ごと利差配当付養老保険・養老保険（無配当）
- 10月： 変額保険（終身型）、有期払込終身、生前給付終身保険（生活保障型）
生前給付保険（終身型）、終身介護保障保険（低解約返戻金型）
5年ごと利差配当付終身介護保障保険、特殊養老保険、終身がん保険

◆ 2017年度4月実施

長期平準定期保険（障害保障型）、がん入院保険などの料率改定

有価証券の時価情報

売買目的有価証券以外の有価証券のうち、時価のあるもの

(億円)

区 分	15.3末			16.3末			17.3末		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
満期保有目的の債券	48,787	57,182	8,394	53,839	74,101	20,262	60,686	75,142	14,455
責任準備金対応債券	—	—	—	2,512	2,925	413	2,773	3,033	259
その他の有価証券	10,078	11,766	1,688	8,879	10,916	2,036	8,965	10,699	1,733
公社債	9,746	11,201	1,455	8,543	10,403	1,860	8,526	10,133	1,607
株式	134	294	160	136	256	120	136	270	133
外国証券	194	264	69	198	252	54	300	291	△ 8
その他の証券	3	6	3	1	3	1	1	3	1
合 計	58,866	68,949	10,083	65,231	87,943	22,711	72,425	88,875	16,449

(注1) 本表には、金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含んでいます。

(注2) 本表の満期保有目的の債券には、デリバティブを組み込んだ金融商品（元本確保型クーポン付平均満期30年債）を含んでいます。各期における金額は以下の通りです。

2015年 3月末時点 帳簿価額442億円 時価575億円 差益132億円

2016年 3月末時点 該当ありません。

2017年 3月末時点 該当ありません。

売買目的有価証券の評価損益

(億円)

15.3末		16.3末		17.3末	
BS計上額	PL評価損益	BS計上額	PL評価損益	BS計上額	PL評価損益
10	0	22	1	20	△ 1

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

(百万円)	FY2015	FY2016	前年度比
現預金	0	0	+286.6%
公社債	115,655	121,103	+4.7%
株式	522	527	+0.9%
外国証券	7,246	8,886	+22.6%
その他の証券	1,519	255	△83.2%
貸付	6,174	6,377	+3.3%
不動産	10,261	10,869	+5.9%
その他	71	265	+269.9%
合計	141,450	148,284	+4.8%

ソニー生命のキャピタル損益内訳

(百万円)	FY15				FY16			
	1Q (3M)	2Q (6M)	3Q (9M)	4Q (12M)	1Q (3M)	2Q (6M)	3Q (9M)	4Q (12M)
キャピタル収益	6,258	12,246	19,762	27,387	14,501	11,796	25,628	16,114
金銭の信託運用益	1,846	3,631	7,119	7,119	-	-	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-	-	41	7	49	103	134
有価証券売却益	3,631	6,591	12,193	12,204	917	1,301	1,306	1,308
金融派生商品収益	-	1,676	-	4,768	8,821	4,577	-	-
うち変動保険に係るヘッジ益	-	1,420	-	3,939	4,955	1,042	-	-
うちその他の有価証券に係るヘッジ益	-	-	-	117	3,021	1,386	-	-
為替差益	780	146	435	-	-	-	24,218	14,670
うち外債売却に係る為替差損益*	△64	△64	△64	-	-	-	2,375	2,375
その他キャピタル収益	-	199	13	3,253	4,754	5,868	-	-
キャピタル費用	2,839	518	758	2,951	3,407	5,688	39,882	32,276
金銭の信託運用損	-	-	-	-	-	-	-	-
売買目的有価証券運用損	75	419	143	-	-	-	-	-
有価証券売却損	-	-	-	-	-	-	-	-
有価証券評価損	-	-	-	-	-	-	-	-
金融派生商品費用	2,097	-	515	-	-	-	34,275	30,050
うち変動保険に係るヘッジ損	1,970	-	699	-	-	-	14,292	15,666
うちその他の有価証券に係るヘッジ損	-	-	-	-	-	-	2,265	2,460
為替差損	-	-	-	2,798	3,139	5,023	-	-
うち外債売却に係る為替差損益**	-	-	-	64	△1,681	△2,375	-	-
その他キャピタル費用	665	99	99	153	267	665	5,606	2,226
キャピタル損益	3,419	11,728	19,003	24,435	11,094	6,108	△14,253	△16,162

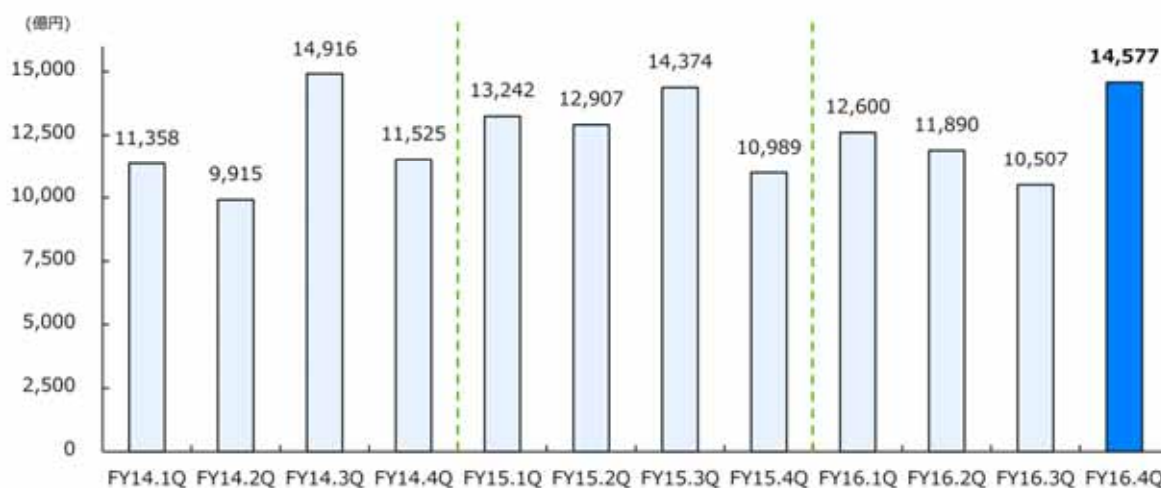
* (△は損) ** (△は益)

※注記は次ページに記載。

← FY16は、有価証券売却益と外債売却に係る為替差益の合計3,683百万円を計上。

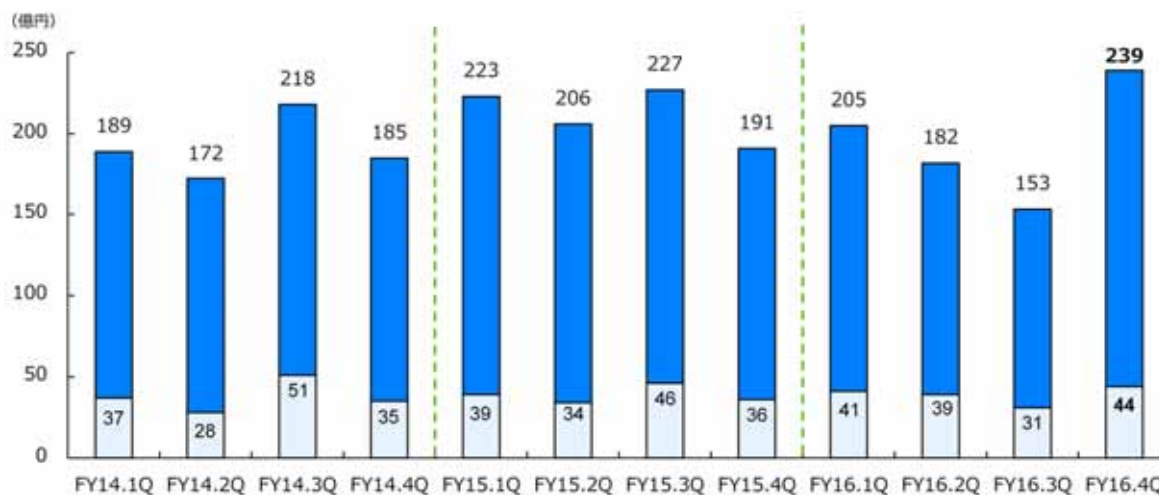
- (注1) ・ FY16.1Q (3M) の為替差損の中には、米ドル建保険関係の為替差損4,280百万円が含まれています。
また、その他キャピタル収益の中には、米ドル建保険関係の為替変動に係る責任準備金等戻入額4,754百万円が含まれています。
- ・ FY16.2Q (6M) の為替差損の中には、米ドル建保険関係の為替差損6,720百万円が含まれています。
金融派生商品収益の中には、米ドル建保険関係の為替差損1,337百万円が含まれています。
また、その他キャピタル収益の中には、米ドル建保険関係の為替変動に係る責任準備金等戻入額5,868百万円が含まれています。
- ・ FY16.3Q (9M) の為替差損の中には、米ドル建保険関係の為替差損21,805百万円が含まれています。
金融派生商品費用の中には、米ドル建保険関係の為替差損17,445百万円が含まれています。
また、その他キャピタル費用の中には、米ドル建保険関係の為替変動に係る責任準備金等繰入額4,941百万円が含まれています。
- ・ FY16.4Q (12M) の為替差損の中には、米ドル建保険関係の為替差損12,389百万円が含まれています。
金融派生商品費用の中には、米ドル建保険関係の為替差損12,010百万円が含まれています。
また、その他キャピタル費用の中には、米ドル建保険関係の為替変動に係る責任準備金等繰入額1,560百万円が含まれています。
- (注2) ・ FY15.1Q (3M) の為替差益の中には、米ドル建保険関係の為替差益673百万円が含まれています。
また、その他キャピタル費用の中には、米ドル建保険関係の為替変動に係る責任準備金等繰入額656百万円が含まれています。
- ・ FY15.2Q (6M) の為替差益の中には、米ドル建保険関係の為替差益164百万円が含まれています。
また、その他キャピタル収益の中には、米ドル建保険関係の為替変動に係る責任準備金等戻入額199百万円が含まれています。
- ・ FY15.3Q (9M) の為替差益の中には、米ドル建保険関係の為替差益19百万円が含まれています。
また、その他キャピタル収益の中には、米ドル建保険関係の為替変動に係る責任準備金等戻入額13百万円が含まれています。
- ・ FY15.4Q (12M) の為替差損の中には、米ドル建保険関係の為替差損3,094百万円が含まれています。
また、その他キャピタル収益の中には、米ドル建保険関係の為替変動に係る責任準備金等戻入額3,253百万円が含まれています。
- (注3) ・ 金銭の信託運用益（損）、売買目的有価証券運用益（損）、金融派生商品収益（費用）、為替差益（差損）はそれぞれ相殺後の金額を計上しています。

新契約高の四半期（3カ月）ごとの推移



新契約年換算保険料の四半期（3カ月）ごとの推移

■ 新契約年換算保険料 □ うち、第三分野



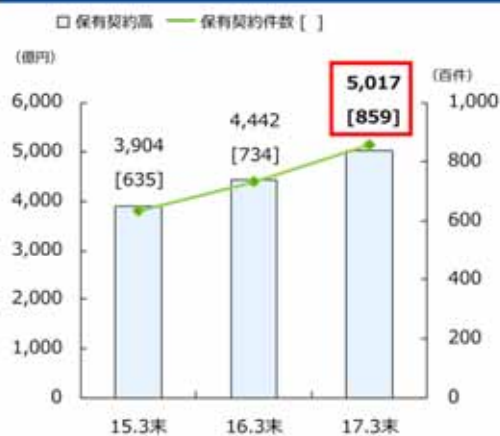
年金事業の業績

(ソニーライフ・エイゴン生命の新契約高及び保有契約高)

新契約高・件数



保有契約高・件数



(ソニーライフ・エイゴン生命およびSA Reinsuranceの当期純利益 (△損失))

(億円)	FY2015	FY2016	前年度比
ソニーライフ・エイゴン生命	△ 32	△44	△12
SA Reinsurance	18	△26	△44

(注) ソニーライフ・エイゴン生命とSA Reinsuranceは、ソニー生命とエイゴン・インターナショナルの折半出資 (50:50) による合併会社であり、SFHの持分法適用関連会社です。
SA Reinsuranceの業績数値は、米国会計原則に準拠しています。SFHの親会社株主に帰属する当期純利益には上記の金額に対する持分相当 (50%) が反映されています。

■ 市場関連リスク (注1)

	ソニー生命	(参考) EUソルベンシー II 実施基準 (Delegated Regulation)
金利リスク 右のShockを与えた時の、 経済価値純資産の 変動以下同じ。	年限と通貨ごとに異なる金利の変化率を設定。 但し、円金利は主成分分析を用いて、3つの変動要因(パラレルシフト、カーブのフラット化、曲がり)に分解して計測。 (例) 円30年における、それぞれの変化率は、△33%、△28%、△8%。	1年から20年まで年限ごとに異なる金利の変化率を設定。 20年以降90年までは、20年の変化率△29%と90年の変化率△20%を線形補間した変化率を設定。
株式リスク	上場株式 45% その他証券 70%	Global 39% Others 49% (注2)
不動産投資リスク	不動産 25%	同左
信用リスク	信用リスク = (時価) × (格付毎のリスク係数) × (デュレーション) 尚、デュレーションには格付けにより、キャップとフロアーがある。 (例) A格 リスク係数(1.4%)、キャップ(23)、フロアー(1)	信用リスク = (時価) × (格付・デュレーション毎のリスク係数) (例) A格、デュレーション(Dur) : 5~10年 リスク係数 = 7.0% + 0.7% × (Dur - 5)
為替リスク	不利な方向へ35%変化。	不利な方向へ25%変化。

(注1) 2017年3月末現在、主要な項目。

(注2) symmetric adjustment (過去一定期間の株価インデックスの平均値を基準として±10%以内で加える調整) が適用される。

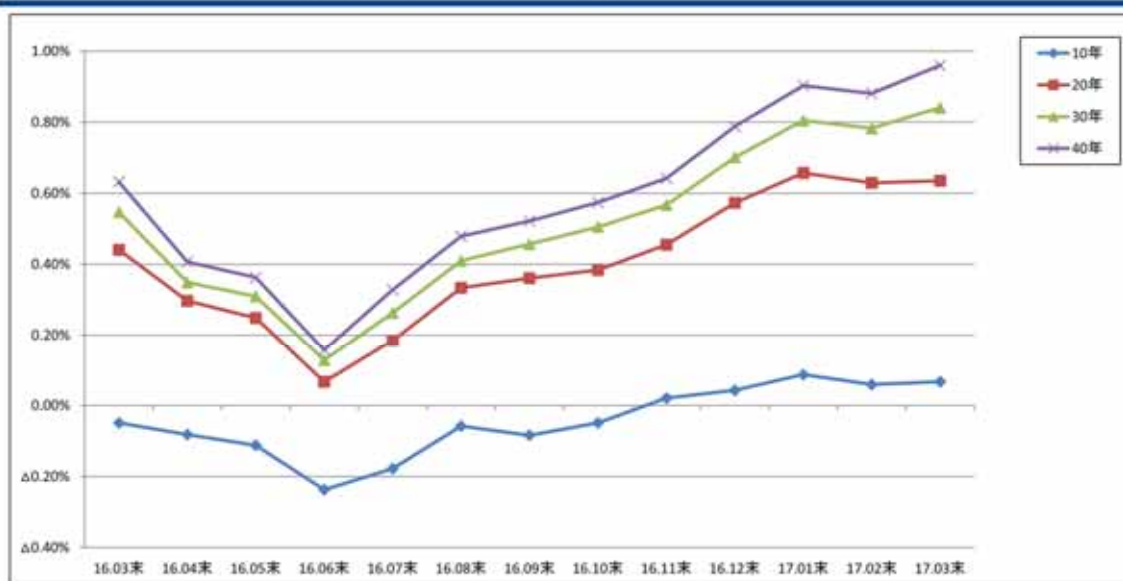
■ 保険リスク (注1)

	ソニー生命	(参考) EUソルベンシーⅡ実施基準 (Delegated Regulation)
死亡リスク	各経過年の死亡率が15%増加。	同左
生存リスク	各経過年の死亡率が20%減少。	同左
解約リスク	・各経過年の解約率が50%増加。 ・各経過年の解約率が50%減少。 ・解約返戻金が最良推定負債を上回る契約の30%が、直ちに解約。 これらの最大値 (注2)。	・Life区分50%増加、Health区分50%増加 ・Life区分50%減少、Health区分50%減少 ・解約返戻金が最良推定負債を上回る契約の40% (団体年金等は70%) が、直ちに解約。 これらの最大値。
事業費リスク	各経過年の事業費が10%増加。 インフレ率が1%上昇。	同左
疾病リスク	発生率が初年度35%増加、次年度以降25%増加。	発生率が初年度35%増加、次年度以降25%増加。 回復率が20%減少。

(注1) 2017年3月末現在、主要な項目。

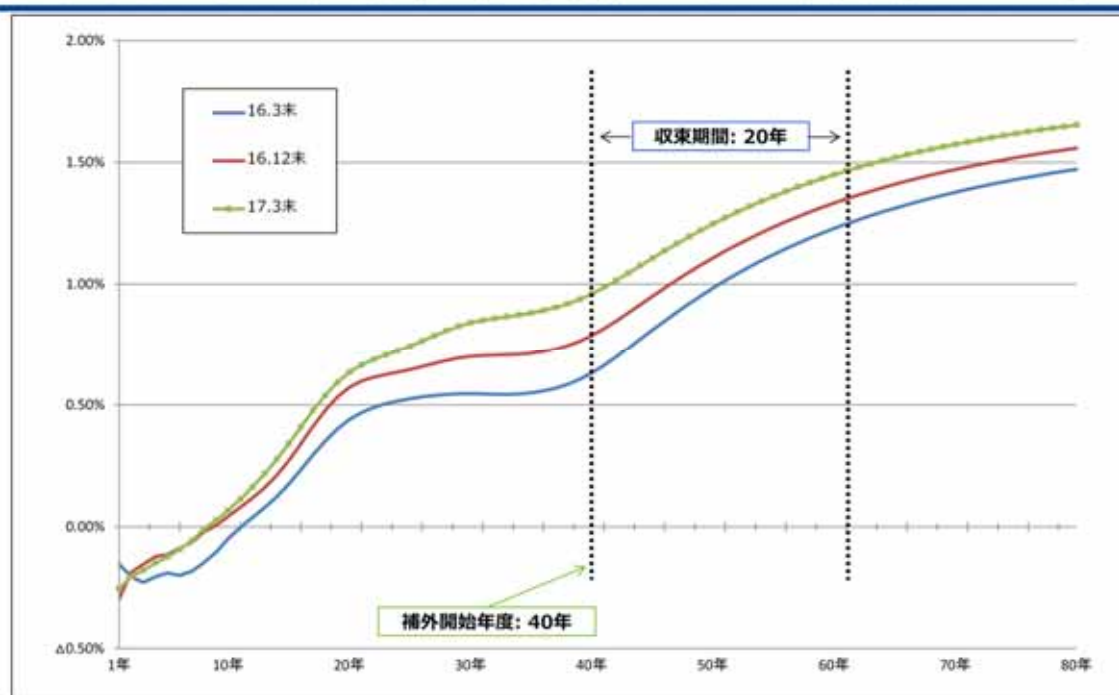
(注2) ソニー生命は個別契約毎の大小比較を実施。

日本国債レートの推移（パーレート）



	16.03末	16.04末	16.05末	16.06末	16.07末	16.08末	16.09末	16.10末	16.11末	16.12末	17.01末	17.02末	17.03末
10年	△0.05%	△0.08%	△0.11%	△0.24%	△0.18%	△0.06%	△0.08%	△0.05%	0.02%	0.04%	0.09%	0.06%	0.07%
20年	0.44%	0.30%	0.25%	0.07%	0.18%	0.33%	0.36%	0.38%	0.46%	0.57%	0.66%	0.63%	0.64%
30年	0.55%	0.35%	0.31%	0.13%	0.26%	0.41%	0.46%	0.51%	0.57%	0.70%	0.81%	0.78%	0.84%
40年	0.63%	0.41%	0.36%	0.16%	0.33%	0.48%	0.52%	0.57%	0.64%	0.79%	0.90%	0.88%	0.96%

リスクフリーレートの推移（日本円/パーセント換算）



* 上記のリスクフリーレートは、60年目のフォワードレートが終局金利（3.5%）に収束するように、Smith-Wilson法により補外しています。



お問い合わせ先：
ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
TEL：03-5290-6500（代表）